



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 25日

上 場 会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036

(URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

東京都

代 表 者 役職名 執行役社長 氏名 林 将章

問合せ先責任者 役職名 社長室専門部長 氏名 芥川 達哉

TEL (03) 3504 - 5138

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 5月 26日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	665,783	11.4	16,888	99.2	16,518	72.7
16年 3月期	597,906	7.2	8,480	72.4	9,565	44.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	8,679	46.8	63 08	-	6.7	5.3	2.5
16年 3月期	5,911	66.8	42 96	-	4.8	3.3	1.6

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 137,572,965 株 16年 3月期 137,579,619 株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	20 00	10 00	10 00	2,751	31.7	2.1
16年 3月期	15 00	7 50	7 50	2,064	34.9	1.6

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	322,566	133,123	41.3	967 68
16年 3月期	303,940	126,851	41.7	922 05

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 137,569,447 株 16年 3月期 137,575,575 株

期末自己株式数 17年 3月期 169,283 株 16年 3月期 163,155 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	303,600	6,720	4,500	10 00	-	-
通 期	624,000	14,160	9,120	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 66 円 29 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平 成 17 年 3 月 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	平 成 16 年 3 月 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	前 年 度 比 較 増 減 率 (%)
売 上 高	665,783	597,906	11.4
売 上 原 価	587,102	530,664	10.6
売 上 総 利 益	78,682	67,242	17.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,794	58,762	5.2
営 業 利 益	16,888	8,480	99.2
営 業 外 収 益	4,156	2,555	62.7
(受 取 利 息)	(210)	(349)	(39.8)
(受 取 配 当 金)	(2,471)	(1,316)	(87.7)
(雑 収 益)	(1,475)	(890)	(65.7)
営 業 外 費 用	4,527	1,470	208.0
(支 払 利 息)	(119)	(111)	(7.1)
(た な 卸 資 産 評 価 損)	(2,832)	(226)	(1153.4)
(雑 損 失)	(1,576)	(1,133)	(39.1)
経 常 利 益	16,518	9,565	72.7
特 別 利 益	3,260		
(厚生年金基金代行部分返上益)	(2,205)	()	()
(養 老 保 険 解 約 益)	(935)	()	()
(そ の 他)	(120)	()	()
特 別 損 失	6,770		
(減 損 損 失)	(5,197)	()	()
(関 係 会 社 株 式 評 価 損)	(1,060)	()	()
(そ の 他)	(513)	()	()
税 引 前 当 期 純 利 益	13,009	9,565	36.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,171	2,907	112.3
法 人 税 等 調 整 額	1,841	747	
当 期 純 利 益	8,679	5,911	46.8
前 期 繰 越 利 益	2,173	2,126	2.2
中 間 配 当 額	1,376	1,032	33.3
当 期 未 処 分 利 益	9,476	7,005	35.3

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成 17 年 3 月 期 〔平成17年〕 3月31日	平成 16 年 3 月 期 〔平成16年〕 3月31日	増減額	科 目	平成 17 年 3 月 期 〔平成17年〕 3月31日	平成 16 年 3 月 期 〔平成16年〕 3月31日	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	244,636	219,919	24,717	流 動 負 債	180,254	164,751	15,503
現金及び預金	25,748	15,010	10,738	支払手形	9,830	18,766	8,936
受取手形	10,172	10,742	570	買掛金	126,627	114,051	12,576
売掛金	155,079	149,567	5,512	短期借入金	4,000	4,000	-
有価証券	102	4,019	3,917	未払金	4,704	3,092	1,613
商品	9,830	5,472	4,358	未払費用	12,835	12,625	210
製品	4,703	3,877	826	未払法人税等	3,741	2,533	1,208
半製品	274	206	68	前受金	3,719	5,313	1,594
原材料	1,335	1,355	20	預り金	11,160	462	10,698
仕掛品	11,230	9,731	1,499	預り保証金	3,102	3,350	248
前渡金	1,662	1,810	148	その他	535	558	23
繰延税金資産	8,949	6,089	2,860				
短期貸付金	8,580	5,020	3,560				
未収入金	5,557	4,612	945				
その他	3,699	3,963	265				
貸倒引当金	2,284	1,555	729				
固 定 資 産	77,931	84,021	6,091	固 定 負 債	9,189	12,338	3,149
有形固定資産	39,852	43,871	4,019	退職給付引当金	8,748	11,886	3,137
建物	12,272	14,056	1,785	役員退職慰労引当金	441	452	12
構築物	330	378	47				
機械及び装置	5,623	6,061	439	負 債 合 計	189,443	177,089	12,354
車両運搬具	11	12	0				
工具器具備品	4,797	4,265	532				
土地	16,559	18,964	2,405				
建設仮勘定	260	136	125				
無形固定資産	5,293	3,848	1,444				
営業権	1,504	604	900				
特許権	5	16	11				
ソフトウェア	3,499	3,192	307	【資 本 の 部】			
施設利用権	35	36	1	資 本 金	7,938	7,938	-
その他	249	1	249	資 本 剰 余 金	35,745	35,745	-
投資その他の資産	32,785	36,302	3,516	利 益 剰 余 金	84,836	78,564	6,271
投資有価証券	12,382	12,323	59	利 益 準 備 金	1,360	1,360	-
関係会社株式	14,516	15,592	1,076	別 途 積 立 金	74,000	70,200	3,800
出資金	98	97	2	当 期 未 処 分 利 益	9,476	7,005	2,471
関係会社出資金	1,076	1,076	-				
長期貸付金	0	0	-	その他有価証券評価差額金	4,854	4,844	10
従業員長期貸付金	889	1,067	178				
固定化営業債権	670	685	15	自 己 株 式	250	241	9
長期前払費用	399	228	171				
繰延税金資産	773	1,799	1,026				
敷金保証金	1,428	1,496	69				
その他	1,518	2,853	1,335				
貸倒引当金	962	913	49	資 本 合 計	133,123	126,851	6,272
資 産 合 計	322,566	303,940	18,626	負 債 ・ 資 本 合 計	322,566	303,940	18,626

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期	前年度比較 増 減 率 (%)
当 期 未 処 分 利 益	9,476	7,005	35.3
こ れ を 下 記 の と お り 処 分 し ま す 。			
利 益 配 当 金	1,376	1,032	33.3
別 途 積 立 金	5,200	3,800	36.8
次 期 繰 越 利 益	2,900	2,173	33.5

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理しております）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：

移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：

移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：

個別法による低価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成 13 年 10 月 1 日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

5．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号））が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益は5,197百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基き各資産の金額から直接控除しております。

（追加情報）

厚生年金基金代行部分返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより特別利益として、2,205百万円計上しております。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 16 年 3 月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	42,620 百万円	46,443 百万円
2.保証債務	3,810 百万円	5,608 百万円
3.輸出手形割引高	6,205 百万円	7,332 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	58 百万円	134 百万円

(損益計算書関係)

減損損失

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直しを行った結果、当事業年度においては、以下の売却対象資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,197 百万円)として特別損失に計上しております。

(内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	2,996
土地	2,043
その他	158
合計	5,197

このうち重要な減損損失は以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
森の里テクノプラザ (神奈川県厚木市)	事務所	土地 及び建物等	5,062

これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しております。重要性のある資産については第三者に正味売却価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定、その他の資産については個別に正味売却価額を見積もり算定しております。

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。